Kenjiro YOSHIOKA, et al. 10/687,930 Belt Member Incorporated In Image Forming Apparatus

Filing Date: October 20, 2003

3 of 3

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年10月18日

出 願 番 号 Application Number:

特願2002-303956

[ST. 10/C]:

[JP2002-303956]

出 願 人
Applicant(s):

セイコーエプソン株式会社

2003年10月31日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





【書類名】

<

特許願

【整理番号】

J0095078

【提出日】

平成14年10月18日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

G03G 15/00

【発明者】

【住所又は居所】

長野県諏訪市大和3丁目3番5号

セイコーエプソン株式会社内

【氏名】

吉岡 研二郎

【発明者】

【住所又は居所】

長野県諏訪市大和3丁目3番5号

セイコーエプソン株式会社内

【氏名】

香月 清輝

【発明者】

【住所又は居所】

長野県諏訪市大和3丁目3番5号

セイコーエプソン株式会社内

【氏名】

有賀 友衛

【特許出願人】

【識別番号】

000002369

【氏名又は名称】 セイコーエプソン株式会社

【代理人】

【識別番号】

100109748

【弁理士】

【氏名又は名称】

飯高 勉

【選任した代理人】

【識別番号】

100088041

【弁理士】

【氏名又は名称】 阿部龍吉

【選任した代理人】

【識別番号】 100092495

【弁理士】

【氏名又は名称】 蛭川昌信

【選任した代理人】

【識別番号】 100092509

【弁理士】

【氏名又は名称】 白井博樹

【選任した代理人】

【識別番号】 100095120

【弁理士】

【氏名又は名称】 内田亘彦

【選任した代理人】

【識別番号】 100095980

【弁理士】

【氏名又は名称】 菅井英雄

【選任した代理人】

【識別番号】 100094787

【弁理士】

【氏名又は名称】 青木健二

【選任した代理人】

【識別番号】 100097777

【弁理士】

【氏名又は名称】 韮澤 弘

【選任した代理人】

【識別番号】 100091971

【弁理士】

【氏名又は名称】 米澤 明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 166236

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0208335

【包括委任状番号】 0107788

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 画像形成装置用ベルト、およびそれを用いた定着装置と画像形成装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 画像形成装置に用いられる駆動張架部材と張架部材間に張架されるエンドレスベルトであって、前記エンドレスベルトは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記駆動張架部材および張架部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定したことを特徴とする、画像形成装置用ベルト。

【請求項2】 駆動張架部材と、張架部材と、前記駆動張架部材と張架部材間に張架されるエンドレスベルトとを有し、前記エンドレスベルトは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記駆動張架部材および張架部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定し、前記駆動張架部材または張架部材と、転写部材とにより転写ユニットを構成したことを特徴とする、画像形成装置。

【請求項3】 感光体に形成された画像を、第1の転写ユニットにより中間 転写ベルトに転写し、前記中間転写ベルトから第2の転写ユニットにより記録媒体に画像を転写する画像形成装置であって、前記中間転写ベルトを、駆動張架部材と張架部材間に張架されるエンドレスベルトで構成し、前記エンドレスベルトは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記駆動張架部材および張架部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定したことを特徴とする、画像形成装置。

【請求項4】 前記張架部材を3個設け、前記駆動張架部材および3個の張架部材により、前記エンドレスベルトの搬送路を台形状に形成したことを特徴とする、請求項3に記載の画像形成装置。

【請求項5】 画像形成装置に用いられる発熱体を設けた駆動張架部材と、 張架部材と、前記駆動張架部材と張架部材間に張架されるエンドレスベルトと、 前記駆動張架部材と対向配置される加圧部材とを設け、前記エンドレスベルトは 両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エン ドレスベルトが前記駆動張架部材および張架部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定したことを特徴とする、定着装置。

【請求項6】 前記張架部材を3個設け、前記駆動張架部材および3個の張架部材により、前記エンドレスベルトの搬送路を台形状に形成したことを特徴とする、請求項5に記載の定着装置。

【請求項7】 少なくとも感光体に形成された画像を転写する転写ユニットと、定着装置とを有し、前記定着装置は、発熱体を設けた駆動張架部材と、張架部材と、前記駆動張架部材と張架部材間に張架されるエンドレスベルトと、前記駆動張架部材と対向配置される加圧部材とを設け、前記エンドレスベルトは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記駆動張架部材および張架部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定したことを特徴とする、画像形成装置。

【請求項8】 感光体に形成された画像を、第1の転写ユニットにより中間 転写ベルトに転写し、前記中間転写ベルトから第2の転写ユニットにより記録媒 体に画像を転写する画像形成装置であって、定着装置を設け、当該定着装置は、 発熱体を設けた駆動張架部材と、張架部材と、前記駆動張架部材と張架部材間に 張架されるエンドレスベルトと、前記駆動張架部材と対向配置される加圧部材と を設け、前記エンドレスベルトは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、 前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記駆動張架部材および張架部 材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定したことを特徴とする、画像形 成装置。

【請求項9】 画像形成装置に用いられる駆動張架部材と張架部材間に張架されるエンドレスベルトと、前記駆動張架部材と対向配置される発熱体を有する加熱部材とを備え、前記エンドレスベルトを前記加熱部材に部分的に沿わせて搬送し、前記エンドレスベルトは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記張架部材および加熱架部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定したことを特徴とする、定着装置。

【請求項10】 少なくとも感光体に形成された画像を転写する転写ユニットと、定着装置とを有し、前記定着装置として、駆動張架部材と張架部材間に張

架されるエンドレスベルトと、前記駆動張架部材と対向配置される発熱体を有する加熱部材とを備え、前記エンドレスベルトを前記加熱部材に部分的に沿わせて搬送し、前記エンドレスベルトは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記張架部材および加熱部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定したことを特徴とする、画像形成装置。

【請求項11】 感光体に形成された画像を、第1の転写ユニットにより中間転写ベルトに転写し、前記中間転写ベルトから第2の転写ユニットにより記録媒体に画像を転写する画像形成装置であって、定着装置を設け、当該定着装置は、駆動張架部材と張架部材間に張架されるエンドレスベルトと、前記駆動張架部材と対向配置される発熱体を有する加熱部材とを備え、前記エンドレスベルトを前記加熱部材に部分的に沿わせて搬送し、前記エンドレスベルトは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記張架部材および加熱架部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定したことを特徴とする、画像形成装置。

【請求項12】

像担持体の周囲に帯電手段、露光手段、現像手段、転写手段を配した状態で、 前記像担持体上に形成されたトナー像を転写媒体に転写させるようにしたことを 特徴とする、請求項2,3,4,7,8,10、11のいずれか1項に記載の画 像形成装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、シーム部の損傷を防止した画像形成装置用ベルト、およびそれを用いた定着装置と画像形成装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

画像形成装置においては、感光体フィルムや定着フィルムのようなベルト状のフィルムが使用されている。例えば特許文献1には、画像定着用フィルムとして

、シート状フィルムを巻き初めと終わりの一部が重なるように重ね合わせ部を形成する。この重ね合わせ部を接合して(以降、シーム部と称する。)、シーム有りエンドレスベルトを形成することが開示されている。

[0003]

【特許文献1】

特開平08-187773号公報

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

このシーム部は、フイルム全長と比較して短い長さに形成されている。したがって、前記シーム有りエンドレスベルトを張架部材間で支持し回転駆動させた場合には、シーム部の長さが張架部材間の距離よりもきわめて短いことになる。このため、シーム有りエンドレスベルトを繰り返し使用しているうちに、シーム部の一部がはがれたり、ベルトが切断するなどの損傷が発生するという問題があった。

[0005]

本発明は上記のような問題に鑑み、シーム部の損傷を防止した画像形成装置用ベルト、およびそれを用いた定着装置と画像形成装置の提供を目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成する本発明の画像形成装置用ベルトは、画像形成装置に用いられる駆動張架部材と張架部材間に張架されるエンドレスベルトであって、前記エンドレスベルトは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記駆動張架部材および張架部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定したことを特徴とする。 このため、シーム部にかかるせん断力を小さくして、エンドレスベルトの寿命を長くすることができる。

[0007]

また、本発明の画像形成装置は、駆動張架部材と、張架部材と、前記駆動張架部材と張架部材間に張架されるエンドレスベルトとを有し、前記エンドレスベル

トは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記駆動張架部材および張架部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定し、前記駆動張架部材または張架部材と、転写部材とにより転写ユニットを構成したことを特徴とする。このため、このような転写ユニットを用いた画像形成装置用エンドレスベルトのシーム部のはがれや切断などの損傷を防止することができる。

[8000]

また、本発明の画像形成装置は、感光体に形成された画像を、第1の転写ユニットにより中間転写ベルトに転写し、前記中間転写ベルトから第2の転写ユニットにより記録媒体に画像を転写する画像形成装置であって、前記中間転写ベルトを、駆動張架部材と張架部材間に張架されるエンドレスベルトで構成し、前記エンドレスベルトは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記駆動張架部材および張架部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定したことを特徴とする。このため、前記中間転写ベルトを用いた画像形成装置において、中間転写ベルトのシーム部のはがれや切断などの損傷を防止することができる。

[0009]

また、本発明の画像形成装置は、前記張架部材を3個設け、前記駆動張架部材 および3個の張架部材により、前記エンドレスベルトの搬送路を台形状に形成し たことを特徴とする。このため、エンドレスベルトを安定して走行させることが できる。

[0010]

また、本発明の定着装置は、画像形成装置に用いられる発熱体を設けた駆動張架部材と張架部材間に張架されるエンドレスベルトと、前記駆動張架部材と対向配置される加圧部材とを設け、前記エンドレスベルトは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記駆動張架部材および張架部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定ししたことを特徴とする。このため、前記構成の定着装置に用いるエンドレスベルトのシーム部のはがれや切断などの損傷を防止することができる。

6/

[0011]

また、本発明の定着装置は、前記張架部材を3個設け、前記駆動張架部材および3個の張架部材により、前記エンドレスベルトの搬送路を台形状に形成したことを特徴とする。このため、定着装置に用いるエンドレスベルトを安定して走行させることができる。

[0012]

また、本発明の画像形成装置は、少なくとも感光体に形成された画像を転写する転写ユニットと、定着装置とを有し、前記定着装置は、発熱体を設けた駆動張架部材と、張架部材と、前記駆動張架部材と張架部材間に張架されるエンドレスベルトと、前記駆動張架部材と対向配置される加圧部材とを設け、前記エンドレスベルトは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記駆動張架部材および張架部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定したことを特徴とする。このため、係る構成の画像形成装置において、定着装置の故障発生を防止することができる。

[0013]

また、本発明の画像形成装置は、感光体に形成された画像を、第1の転写ユニットにより中間転写ベルトに転写し、前記中間転写ベルトから第2の転写ユニットにより記録媒体に画像を転写する画像形成装置であって、定着装置を設け、当該定着装置は、発熱体を設けた駆動張架部材と、張架部材と、前記駆動張架部材と張架部材間に張架されるエンドレスベルトと、前記駆動張架部材と対向配置される加圧部材とを設け、前記エンドレスベルトは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記駆動張架部材および張架部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定したことを特徴とする。このため、かかる構成の画像形成装置において、定着装置の故障発生を防止することができる。

[0014]

また、本発明の定着装置は、画像形成装置に用いられる駆動張架部材と、張架部材と、前記駆動張架部材と張架部材間に張架されるエンドレスベルトと、前記駆動張架部材と対向配置される発熱体を有する加熱部材とを備え、前記エンドレ

スベルトを前記加熱部材に部分的に沿わせて搬送し、前記エンドレスベルトは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記張架部材および加熱架部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定ししたことを特徴とする。このため、駆動張架部材と一部接触させて加熱部材を配置し、当該接触部分に沿ってエンドレスベルトを走行させる構成の定着装置において、エンドレスベルトのシーム部のはがれや切断などの損傷を防止することができる。

[0015]

また、本発明の画像形成装置は、少なくとも感光体に形成された画像を転写する転写ユニットと、定着装置とを有し、前記定着装置として、駆動張架部材と対向配置される発熱体を有する加熱部材とを備え、エンドレスベルトを前記加熱部材に部分的に沿わせて搬送させることを特徴とする。このため、かかる定着装置を用いた画像形成装置の故障発生を防止することができる。

[0016]

また、本発明の画像形成装置は、感光体に形成された画像を、第1の転写ユニットにより中間転写ベルトに転写し、前記中間転写ベルトから第2の転写ユニットにより記録媒体に画像を転写する画像形成装置であって、定着装置を設け、当該定着装置として、駆動張架部材と対向配置される発熱体を有する加熱部材とを備え、エンドレスベルトを前記加熱部材に部分的に沿わせて搬送させることを特徴とする。このため、係る定着装置を用いた画像形成装置の故障発生を防止することができる。

[0017]

また、本発明の画像形成装置は、像担持体の周囲に帯電手段、露光手段、現像 手段、転写手段を配した状態で、前記像担持体上に形成されたトナー像を転写媒体に転写させるものであって、駆動張架部材と張架部材間に張架されるエンドレスベルトを設け、前記エンドレスベルトは両端を重ね合わせて接着したシーム部を設け、前記シーム部の長さを、前記エンドレスベルトが前記駆動張架部材および張架部材と接離を開始する点間の距離よりも大きく設定したことを特徴とする。このため、シーム部にかかるせん断力を小さくして、エンドレスベルトの寿 命を長くした画像形成装置を得ることができる。

[0018]

【発明の実施の形態】

以下、本発明に係る画像形成装置用ベルトの実施の形態について説明する。図 1は、本発明に適用されるエンドレスベルトを張架した例を示す説明図である。 図1において、エンドレスベルト1は駆動張架部材2、張架部材3間に張架され 、駆動張架部材2の駆動力により回動される。

[0019]

[0020]

なお、反力F2は、エンドレスベルト1が張架部材3から受ける摩擦力、または、張架部材3の摩擦トルク、または、張架部材3の軸支力もしくはそれらの合計からなるものである。よって、点P1と点P2の間では、エンドレスベルト1は張力F1、反力F2により反対方向に引っ張られている。一方、エンドレスベルト1が張架部材3、または、駆動張架部材2と接触している部分の点P3または点P4では、前記張力F1とエンドレスベルト1が張架部材3から受ける摩擦力F3(以降、摩擦力はベルトと駆動張架部材または張架部材の静止摩擦、動摩擦、摩擦トルクなどを含む力に対する抵抗力の総称とする)とが打ち消しあう。また、張力F1と駆動張架部材2から受ける摩擦力F4とが打ち消しあうため、エンドレスベルトを引っ張る力は張力F1より小さい。

[0021]

同様に、エンドレスベルト1が張架部材3から離れる点P5では、張力F1と摩擦力F3が打ち消しあう。また、エンドレスベルト1が駆動張架部材2に接触を開始する点P6においても、張力F1と摩擦力F4が打ち消しあう。このため、エンドレスベルト1を引っ張る力は張力F1より小さい。よって、点P5と点P6の間では、エンドレスベルト1を引っ張る力は張力F1より小さい。

[0022]

次に、シーム有りエンドレスベルトの力のつりあいについて説明する。図2は

エンドレスベルトの一例を示す斜視図である。図2において、4はフイルム、5はフイルム4の両端端部を重ねたシーム部で、フイルム4によりエンドレスベルトを形成する。シーム部5の上側のフイルムを4a、下側のフイルムを4bとする。

[0023]

図3は、図2のシーム部5が図1の駆動張架部材2の点P1と、張架部材3の点P2の間にある場合に、シーム部5にかかる力の作用を示す模式図である。図3において、エンドレスベルトのシーム部5には接着材が塗布されており、接着層6を形成している。この接着層6には、前記張力F1によるせん断力γ1、及び、反力F2によるせん断力γ2が加わっている。

[0024]

[0025]

図 4 は、シーム部 5 の長さ L と、前記せん断力 γ 1 (γ 2) との関係を示す特性 図である。図 4 に示されているように、せん断力 γ 1 (γ 2) はシーム部の長さ L に反比例して減少する。そして、L > L h ではせん断力 γ 1 (γ 2) は飽和して一定となる。

[0026]

図4より、シーム部5の長さLを点P1と点P2の距離Lh以上とすることにより、接着層6にかかるせん断力 γ 1 (γ 2)を最小とすることが可能である。なお、図1の点P1と点P2の距離をLh(m)とする場合、すなわち、L=Lhとすると、張力F1、反力F2が駆動張架部材2、張架部材3の摩擦力F4、F3により小さくなる。このため、せん断力 γ 1 (γ 2)も減少する。

[0027]

次に、シーム部 5 が点 P 1 と点 P 2 の間、かつ、駆動張架部材 2 に接触している場合に、シーム部 5 に作用する力について、図 5 の模式図で説明する。図 5 において、A の部分は シーム部 5 が駆動張架部材 2 に接触していない部分、B の部分は、シーム部 5 が駆動張架部材 2 に接触している部分である。A の部分においては、張力 F 7 によるせん断力 y 3、及び、反力 F 9 によるせん断力 y 5 が接着層 6 に加わる。また、B の部分においては、張力 F 8 によるせん断力 y 4、及び、反力 F 1 0 によるせん断力 y 6が接着層 6 に加わる。

[0028]

そして、駆動張架部材 2 から受ける摩擦力により、張力F7とF8の関係は、F8<F7、となる。また、反力F9とF10の関係は、F10<F9となる。これより、前記張力及び反力と、図 3 におけるせん断力などの関係は、F7+F8<F1、 γ 3+ γ 4< γ 1、F9+F10<F2、 γ 5+ γ 6< γ 2、となる。したがって、シーム部 5 の一部が駆動張架部材 2 に接触している場合は、接着層 6 全体にかかるせん断力は図 3 の γ 1、 γ 2 より小さくなる。

[0029]

よって、シーム部5の長さLを点P1と点P2の距離Lh以上とすることにより、接着層6にかかるせん断力 γ 1(γ 2)を最小とすることが可能である。また、シーム部5全体が点P1と点P2の間にある場合と、シーム部5の一部が点P1と点P2の間にある場合の全ての場合において、接着層6にかかるせん断力 γ 1(γ 2)を最小にすることができる。

[0030]

. 次に、シーム部5が点P1と点P2の間、かつ、張架部材3に接触している場合の力の作用について説明する。図6は、この場合の力のつりあいを示す模式図

である。図6において、接着層6より下のエンドレスベルト其体層において、張力F11と反力F12が打ち消しあうので、接着層6にかかるせん断力はゼロになる。なお、張力F11は図1の張力F1に、反力F12は図1の反力F2に等しい。

[0031]

なお、図5、図6において、エンドレスベルトのシーム部5の上下層が逆の場合について説明する。フィルム4の巻き方が図2の例とは逆周りの場合は、図5における駆動張架部材を張架部材に置き換える。また、図6における張架部材を駆動張架部材に置き換えることにより、エンドレスベルトのシーム部5に加わる力の作用を、前記図5、図6と同様に説明できる。

[0032]

このように、本発明のエンドレスベルトは、図4で示すようにシーム部5にかかるせん断力を最小に出来る。このため、長寿命のシーム有りエンドレスベルトを提供することが出来る。このエンドレスベルトは、後述するように感光体フィルムや定着フイルムなどの画像形成装置用ベルトとして用いることができる。

[0033]

次に、本発明のシーム有りエンドレスベルトを像担持体用感光体フイルムとして適用する例について、その作成方法を実施例1として説明する。

[0034]

(実施例1)

①50μm厚み、幅340mm、長さ243mmのポリエステル樹脂のフィルムを基材とする。基材としては、他にポリカーボネート等が使用できる。

[0035]

②トルエンにポリメチルメタクリレートのバインダー樹脂を溶解する。次に、これにカーボンブラックを分散して調整した導電性塗料をフィルム表面に塗布し(ダイコーター法)、乾燥させて25μm厚の導電層を形成する。前記のようにして導電層を形成する他に、アルミニウムを1000 A蒸着して導電層を形成しても良い。

[0036]

③前記のようにして形成された導電層の上に、ブタノールに溶解させた共重合ナイロン(ナイロン6、または、ナイロン66、またはナイロン12)を塗布し(ダイコーター法)、乾燥させて1μm厚みの下引き層を形成する。

[0037]

④電荷発生物質としてダイアンブルー(アゾ顔料の一種)、結着剤樹脂としてポリカーボネート樹脂をnーブチルアミンに溶解させ、電荷発生層塗布液を調整する。電荷発生物質として、スーダンレッド、ジスアゾ顔料、キノン顔料、フタロシアニン顔料、ピリリウム塩、アズレニウム塩が使用可能である。また、結着剤樹脂として、ポリスチレン、ポリメタクリル酸エステル、ポリエステル、セルロースエステルが使用可能である。さらに、溶剤としては、ジエチルアミン、エチレンジアミン、アセトンが使用可能である。

[0038]

⑤前記した塗布液を下引き層の上に塗布し(ダイコーター法)、乾燥させて 0 . 8 μ m厚の電荷発生層を形成する。

[0039]

⑥電荷輸送物質として、ヒドラゾン化合物、結着剤樹脂としてポリカーボネート樹脂をnーブチルアミンに溶解させ、電荷輸送層塗布液を調整する。電荷輸送物質として、主鎖または側鎖にアントラセン、ピレン等の多環芳香族化合物が入ったもの、または、インドール、カルバゾール等の含窒素環式化合物の骨格を有する化合物が使用可能である。また、結着剤樹脂として、ポリスチレン、ポリメタクリル酸エステル、ポリエステル、セルロースエステルが使用可能である。さらに、溶剤としては、ジエチルアミン、エチレンジアミン、アセトンが使用可能である。

[0040]

⑦前記した塗布液を電荷発生層の上に塗布し(ダイコーター法)、乾燥させて 17μm厚の電荷輸送層を形成する。

[0041]

図7は、上記①~⑦の工程で作成された感光体フィルム7の概略断面図である。図7において、7aはポリエステル樹脂フイルムからなる基材、7bは導電性

層、7 c は下引き層、7 d は電荷発生層、7 e は電荷輸送層である。このようにして作成された感光体フィルム7を、巻き始めの端部と巻き終わりの端部が重なるようにして重ね合わせ部を設ける。この重ね合わせ部を超音波融着してシーム部を形成する。

[0042]

図8は、超音波融着の処理方法を示す説明図である。前記のように、感光体フィルム7の巻き始めの端部と巻き終わりの端部が一部重なるようにして、重ね合わせ部を形成する。この際に、電荷輸送層7eが感光体フィルム7の外側に来るように配置する。

[0043]

感光体フィルム 7 の重ね合わせ部を超音波融着機の融着台 9 に保持し、その上から 5.0~k~g~f $/~c~m^2$ の押圧力でホーン 8~e 当接する。そして、周波数 2~0~K H z、振幅 $2~0~\mu$ m の超音波をホーンより与えながら、ホーンを図8の矢視 T 方向に 3~0~m~m/m inの速度で移動させる。その結果、重ね合わせ部が超音波融着されてシーム部 5~i が形成される。超音波融着機を使用することに代えて熱と圧力による融着方法や、接着剤による接着方法も使用可能である。シーム部の幅 Z は 5~5~m~m、形成したシーム有り感光体フイルムの直径は $\phi~6~0~m~m$ である。

[0044]

次に、前記のようにして形成されたシーム有りエンドレスベルトからなる感光体フイルムを画像形成装置に用いる例について、図9の説明図で説明する。図9において、駆動張架部材2と張架部材3をそれぞれパイプで構成し、駆動張架部材2と張架部材3間に感光体フイルム1(以下、ベルト感光体と称する。)を張架する。この際の駆動張架部材2と張架部材3のテンション力は26Nである。

[0045]

また、駆動張架部材 2 と張架部材 3 に用いるパイプの構成は、外径 φ 2 5 mm 、 肉厚 1.6 mm、長さ 3 7 2 mmのアルミ製で、表面に 5 0 μ m厚ウレタンコーティングをしてある。パイプの中心間の距離は 5 5 mmである。このような構成の感光体ユニットを、図 9 の画像形成装置 1 0 に組み込んだ。

[0046]

図9において、11は現像ユニットで、現像ローラ11a、トナー供給ローラ11b、トナー規制ブレード11c、トナー攪拌部材11dが設けられている。12は露光ユニットから照射される光線、13は帯電ユニット、14は除電ユニットから照射される光線、15はクリーナユニット、16は定着ユニットである。定着ユニット16には、内部にヒータHを有する加熱ローラ16aと、加圧ローラ16bが設けられている。18は転写ユニットで、駆動張架部材2と転写ローラ18aで構成されている。17は記録紙で矢視Q方向に搬送される。

[0047]

次に、画像形成装置10による画像形成の手順について説明する。(1)駆動 張架部材2が、ベルト感光体1の駆動を開始し、矢視R方向に回動する。(2) 帯電ユニット13で、ベルト感光体1を-600Vに帯電する。(3)露光ユニットからの光線12で、ベルト感光体1上に静電潜像を形成する。なお、この処 理では露光された部分の電荷が消失し、非露光部分の電荷は残る

[0048]

(4) 現像ユニット11で、トナーをマイナスに摩擦帯電し、ベルト感光体1上に形成された静電潜像を現像する。この処理では、露光部分の電荷消失部分が帯電したトナーで穴埋めされて現像される。(5)記録紙17が、矢視Q方向に搬送され、転写ユニット18の転写ローラ18aとベルト感光体1の間に侵入する。(6)転写ユニット18に、転写バイアス+20μAが流れる電圧が印加され、トナー現像像がベルト感光体1上から記録紙17(記録媒体)に転写される

[0049]

(7)トナー像が転写された記録紙17は、定着ユニット16に搬送される。 定着ユニット16において、熱と圧力の作用により記録紙17上のトナー像は溶 融定着される。(8)一方、転写ユニット17を通過したベルト感光体1は、ク リーナユニット15で転写残りトナーや紙粉等がかきおとされる。(9)さらに 、除電ユニットからの光線14が照射されて、ベルト感光体1上の残存静電潜像 は消失する。(10)連続印字の場合は再び(2)の処理に戻る。

[0050]

上記画像形成の条件の一例は、次の通りである。駆動張架部材 2 の駆動トルクは 0.076 (N·m) である。よって、図1 の張力F1 は、(0.076/0.0 125) + 26=32 Nになる。点P1 と点P2 の距離は 55 mmである。ベルト感光体1 の導電性層はアースに接続する。その方法は、ベルト端部で導電性層を露出させ、アースに接続した導電性ブラシ端子を接触させる。ベルト感光体の回転速度は、表面速度 215 mm/s ec 、通紙速度は A4 横通紙で 40 p p m である。

[0051]

次に、シーム部の幅と耐久性の関係について説明する。シーム部5の幅を変化させて、図9に示す画像形成装置で連続印字を行い、耐久性を評価した。この際の印字画像はA4サイズの文字画像である。耐久性の評価は、500枚連続印字毎に画像形成装置を停止し、装置のフタを開けて、ベルト感光体1のシーム部5に、はがれ、浮き、亀裂、断裂などの損傷があるかどうかを目視観察した。そして、それらの損傷が発生した時点の合計通紙枚数を寿命印字枚数とした。

[0052]

表1にシーム部の幅と寿命印字枚数の評価結果を示す。

[0053]

【表1】

表 1 シーム部の幅と寿命印字板粉

21 2 台間の幅と対明中人数		
	シーム部の幅(mm)	寿命印字枚数(枚)
実施例1	75	79500
実施例 2	65	80500
実施例3	55	81000
比較例1	45	40500
比較例 2	35	31000
比較例3	25	22500
比較例 4	15	12500
比較例 5	10	駆動開始数秒でベルト切れ
比較例 6	5	駆動開始数秒でベルト切れ

[0054]

表1より、若干の測定ばらつきはあるが、図9の点P1と点P2の距離55mm よりもシーム幅を長くすることにより、シーム部にかかるせん断力を小さくする ことができる。また、寿命印字枚数を多くすることができる。

[0055]

図9の画像形成装置において、帯電ユニット13が接触帯電装置、または、現像ユニット11が接触現像装置、または、転写ユニット18が接触転写装置、クリーナユニット15が接触クリーニング装置の場合は、ベルト感光体1の回転駆動力を非接触の場合よりも高くする必要がある。このため、シーム部に加わるせん断力も増大してベルト感光体1の破損の度合いも大きくなるが、本発明の構成により前記せん断力を低減できるので、ベルト感光体1の破損を防止する効果が一層高まる。なお、図9において、転写部材18aと対向させて張架部材3を配置しても良い。

[0056]

次に、本発明のシーム有りエンドレスベルトを像担持体用中間転写体フイルム として適用する異なる例について、その作成方法を実施例2として説明する。

[0057]

(実施例2)

①基材として、 300μ m厚み、幅340mm、長さ975mmの導電性樹脂フィルムを使用する。このフイルムは、ポリウレタン樹脂に導電剤としてカーボンブラック粉末を20wt%分散させたものである。

[0058]

②基材に使用される樹脂としては、他にポリエチレン、ポリプロピレン、ポリメチルペンテンー1、ポリスチレン、ポリアミド、ポリカーボネート、ポリサルホン、ポリアリレート、PET、PBT、ポリフェニレンサルファイド、ポリエーテルサルホン、ポリエーテルニトリル、ポリイミド、ポリエーテルエーテルケトン、液晶ポリマー、ポリアミド酸等が使用可能である。

(0059)

③導電剤としては、他に過塩素酸塩類、または、酸化亜鉛、酸化錫、酸化アンチモン、酸化チタン、各々に、アンチモン、インジウム等ドーピングして導電化

処理したもの、または、Cu、Al、Ni、ステンレス、鉄の金属粒子や金属繊維、または、炭素繊維等が使用可能である。

[0060]

④前記フィルムを巻き始めと巻き終わりの一部が重なるように重ね合わせ部を 形成し(図2参照)、重ね合わせ部を接着剤(スリーボンド株式会社製1521)で 接着する。その他、接着の方法として熱と圧力で溶融接着させても良い。

[0061]

⑤シーム部の幅は347mm、形成したシーム有りエンドレスベルト中間転写体の直径は4200mmである。

[0062]

次に、実施例 2 のシーム有りエンドレスベルト中間転写体を4本のパイプで張架し、ベルト中間転写ユニットを構成した。パイプの構成は、外径 ϕ 3 0 mm、肉厚 1 .6 mm、長さ 3 7 2 mmのアルミ製、表面に 5 0 μ m厚のウレタンコーティングを施している。このベルト中間転写ユニット 2 0 の例を図 1 0 の説明図に示した。

[0063]

図10において、21a~21cは第1~第3の張架部材、22は駆動張架部材である。このように、3個の張架部材と駆動張架部材により台形状に搬送径路を形成しているので、エンドレスベルト中間転写体を安定して走行させることができる。シーム有りエンドレスベルト中間転写体(以下、ベルト中間転写体と略記する。なお、ベルト中間転写体を中間転写ベルトと称することもある。)23は、第1~第3の張架部材21a~21c、駆動張架部材22間に張架する。ベルト中間転写体23の長さは、Laが180mm、Lbが224mm、Lcが65mmに選定されている。

[0064]

図11は、図10で示した転写ユニットの力のつりあいを示す説明図である。 図11において、駆動張架部材22を回転駆動すると、ベルト中間転写体23は 矢視S方向に回動する。この際に、駆動張架部材22に接触を開始する点P7に 張力F13がかかる。このときの回転駆動トルクをT2(N·m)、駆動張架部 材の動径R3 (m)、駆動張架部材22にかけるテンション力をF19 (N) とすると、F13= (T2/R3) +F19 (N) となる。なお、本実施例では、テンション力F13=53Nに選定した。

[0065]

次に、ベルト中間転写体 23 が張架部材 21a から離間し始める点 P8 には、張力 F14 が加わる。一方、ベルト中間転写体 23 が張架部材 21a に接触し始める点 P9 には張力 F15 がかかる。ここで、張力 F14 は前記張力 F13 に等しい。また、張力 F15 は、張力 F14 と張架部材 21a のテンション力 F20 (N) の合力である F23 (N) に等しい。したがって、力の大きさとしては張力 F15 = 張力 F14 = 張力 F13 である。

[0066]

張架部材 21 b についても同様にして、張力 F17 (N) = 張力 F16 (N) = 張力 F15 (N) である。また、張架部材 21 c からベルト中間転写体 23 が離間し始める点 P12 には、反力 F18 (N) がかかる。力の大きさとして反力 F18 = 張力 F17 である。なお、点 P12 と点 P13 の間は、図1 の点 P3 と点 P5 における場合と同様に張力 とベルト中間転写体が張架部材 21 c から受ける摩擦力が打ち消しあうため、ベルト中間転写体を引っ張る力はより小さくなる。点 P14 と点 P7 の間も同様である。したがって、点 P13 と点 P14 の間もベルト中間転写体 23 を引っ張る力はより小さくなる。

[0067]

以上をまとめると、図11の点P7、P8、P9、P10、P11と点P12の間において、ベルト中間転写体23を引っ張る力はF13=(T2/R3)+F19(N)である。一方、点P12、P13、P14と点P7の間において、ベルト中間転写体23を引っ張る力は、張力F13よりも小さい。ベルト回転方向に対し、駆動張架部材22の下流側、かつ、隣接する張架部材までの間は張力はより小さくなる。

[0068]

以上、説明したベルト中間転写ユニット20を画像形成装置30に組み込んだ例について、図12に示した説明図で説明する。図12において、31は現像ユ

ニットで、現像ロータリが設けられている。現像ロータリは軸を中心として矢視 E方向に回転する。現像ロータリの内部は4分割されており、それぞれイエロー (Y)、シアン(C)、マゼンタ(M)、ブラック(Bk)の4色の像形成ユニットが設けられている。イエロー(Y)の例では、現像ローラ31a、トナー供 給ローラ31b、トナー規制ブレード31c、トナー攪拌部材31dが設けられている。他の色についても同様の構成が設けられている。

[0069]

32は露光ユニットから照射される光線、33は帯電ユニット、34は除電ユニットから照射される光線、35は感光体ユニットである。感光体ユニット35は、矢視G方向に回転する。感光体ユニット35と中間転写ユニット20の張架部材21bにより、第1転写ユニット37aが形成される。36はクリーナユニット、37bは第2転写ユニットで、駆動張架部材22と転写ローラ37cで構成されている。定着ユニット38には、内部にヒータHを有する加熱ローラ38aと、加圧ローラ38bが設けられている。

[0070]

39は記録紙で矢視 I 方向に搬送される。30 a は中間転写体クリーナユニットで、ベルト中間転写体23に対して矢視 A 方向に離当接する。ベルト中間転写体23は矢視 D 方向に回動する。また、転写ローラ37 c は駆動張架部材22に対して矢視 B 方向に離当接する。

$[0\ 0\ 7\ 1]$

次に、図12に示された画像形成装置30による画像形成の手順について説明する。(1)中間転写体クリーナユニット30aが離間し、第2転写ユニット37bが離間状態にあるものとする。(2)ロータリ現像ユニット31はマゼンタ色用部分(M)が感光体ユニット35に相対している。(3)感光体ユニット35、ベルト中間転写体23などの回転駆動を開始する。

[0072]

(4) 帯電ユニット33で感光体ユニット35を-600Vに帯電させる。次に、(5) 露光ユニットからの光線32で感光体ユニット35上に静電潜像を形成する。続いて、(6) ロータリ現像ユニット31のマゼンタ色用部分で静電潜

像を現像する。(7)第1転写ユニット37aに+700Vを印加し、感光体ユニット35上のマゼンタ現像像をベルト中間転写体23上に転写する。

[0073]

(8) 第1転写ユニット37aを通過した感光体ユニット35は、感光体クリーナユニット36で転写残りトナーがかきおとされる。(9)さらに、除電ユニットからの光線34が照射されて、感光体ユニット35上の残存静電潜像は消失する。(10)帯電ユニット33で感光体ユニット35を-600Vに帯電する。次に、(11)露光ユニット32で感光体ユニット35上に静電潜像を形成する。続いて、(12)ロータリ現像ユニット31が回転し、シアン色用部分(C)が感光体ユニット35に相対する。

[0074]

(13) ロータリ現像ユニット31のシアン色用部分で、静電潜像を現像する。(14) 第1転写ユニット37aに+700Vを印加し、感光体ユニット35上のシアン現像像をマゼンダ画像が形成されたベルト中間転写体23上に重ねて転写する。(15) 第1転写ユニット37aを通過した感光体ユニット35は、感光体クリーナユニット36で転写残りトナーがかきおとされる。(16) さらに、除電ユニットからの光線34が当てられ、感光体ユニット35上の残存静電潜像は消失する。

[0075]

(17) 帯電ユニット33で、感光体ユニット35を-600Vに帯電する。 次に、(18) 露光ユニットからの光線32で感光体ユニット35上に静電潜像 を形成する。続いて、(19) ロータリ現像ユニット31が回転し、イエロー色 用部分が感光体ユニット35に相対する。(20) ロータリ現像ユニット31の イエロー色用部分で、感光体ユニット35上に静電潜像を現像する。(21) 第1 転写ユニットに+700Vを印加し、感光体ユニット35上のイエロー現像像を 、マゼンタ、シアン画像が形成されたベルト中間転写体23上に重ねて転写する

[0076]

(22) 第1転写ユニット37aを通過した感光体ユニット35は、感光体ク



リーナユニット36で転写残りトナーがかきおとされる。 (23) さらに、除電 ユニットからの光線34が当てられて、感光体ユニット35上の残存静電潜像は 消失する。

[0077]

(24) 帯電ユニット33で感光体ユニット35を-600Vに帯電する。次に、(25) 露光ユニットからの光線32で感光体ユニット35上に静電潜像を形成する。続いて、(26) ロータリ現像ユニット31が回転し、黒色用部分(Bk)が感光体に相対する。(27) ロータリ現像ユニット31の黒色用部分で、感光体ユニット35上の静電潜像を現像する。

[0078]

(28)第1転写ユニットに+700Vを印加し、感光体上黒色現像像をマゼンダ、シアン、イエロー画像が形成されたベルト中間転写体23上に重ねて転写し、ベルト中間転写体23上にフルカラー画像が形成される。(29)第1転写ユニット37aを通過した感光体ユニット35は、感光体クリーナユニット36で転写残りトナーがかきおとされる。(30)さらに、除電ユニットからの光線34が当てられ残存静電潜像は消失する。

[0079]

(31)記録紙39が図12の矢視I方向に搬送され、ベルト中間転写体23と第2転写ユニット37bの転写ローラ37c間に進入する。(32)第2転写ユニット37bの転写ローラ37cをベルト中間転写体23に当接する。(33)第2転写ユニット37bに+20 μ Aの電流が流れる電圧を印加し、ベルト中間転写体23上のフルカラー画像を記録紙39へ転写する。(34)フルカラートナー像が転写された記録紙39は、定着ユニット38に搬送される。そこで、熱と圧力により記録紙39上のトナー像は溶融定着される。(35)中間転写体クリーナユニット30aをベルト中間転写体23に当接する。(36)それにより、第2転写ユニット37bを通過したベルト中間転写体23上の転写残りトナーや紙粉をかきおとす。(37)連続印字の場合は再び(1)に戻る。

[0080]

その他の条件は、次の通りである。駆動張架部材の駆動トルクは0.25 (



N・m) とした。よって、図11の張力F13は(0.25/0.015)+53=70Nになる。また、図11の点P7、P8、P9、P10、P11、P12の距離は347mmである。ベルト中間転写体23の回転速度は、表面速度にして215mm/sec、通紙速度はA4横通紙10ppmである。

[0081]

次に、シーム部の幅と耐久性の関係について説明する。シーム部の幅を変化させて、図12に示す画像形成装置で連続印字を行い、耐久性を評価した。印字画像はA4サイズのフルカラー文字画像である。耐久性の評価は500枚連続印字毎に画像形成装置を停止し、装置のフタを開けて、ベルト中間転写体のシーム部にはがれ、浮き、亀裂、断裂などの損傷があるかどうかを目視観察した。そして、それらの損傷が発生した時点の合計通紙枚数を寿命印字枚数とした。

[0082]

表2にシーム部の幅と寿命印字枚数の評価結果を示す。

[0083]

【表2】

201 - The State of			
	シーム部の幅(mm)	寿命印字枚数(枚)	
実施例1	367	50500	
実施例 2	357	49500	
実施例3	347	50000	
比較例1	337	29500	
比較例 2	327	29000	
比較例3	317	27500	
比較例 4	50	駆動開始数秒でベルト切れ	
比較例 5	30	駆動開始数秒でベルト切れ	

表 2 シーム部の幅と寿命印字枚数

[0084]

表2より、若干の測定ばらつきはあるが、図11の点P7、P8、P9、P1 0、P11、P12の距離347mmよりもシーム幅を長くすることにより、シーム部にかかるせん断力を小さくできる。また、寿命印字枚数を多くすることができる。

[0085]

図12の画像形成装置において、第1転写ユニット、もしくは、第2転写ユニットが接触転写装置(転写として機能するときは接触し、それ以外の場合は離間する種類のものも含む)、中間転写体クリーナユニットが接触クリーニング装置(クリーニング時には接触し、それ以外の場合は離間する種類のものも含む)の場合は、ベルト中間転写体の回転駆動力を非接触の場合よりも高くする必要がある。このため、シーム部に加わるせん断力も増大してベルト中間転写体23の破損の度合いも大きくなるが、本発明の構成により前記せん断力を低減できるので、ベルト中間転写体23の破損を防止する効果が一層高まる。

[0086]

なお、図12に示した画像形成装置は、図10で説明したようなベルト中間転写体(中間転写ベルト)23が台形状の搬送路を走行する構成としている。本発明においては、中間転写ベルトは図1で示したような駆動張架部材と張架部材間に張架される構成とすることもできる。この場合には、例えば駆動張架部材を感光体ユニット34と対向させる構成とする。

[0087]

次に、本発明のシーム有りエンドレスベルトを定着ベルトとして適用する例に ついて、その作成方法を実施例3として説明する。

[0088]

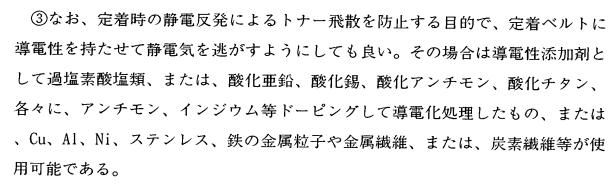
(実施例3)

①基材として、 200μ m厚み、幅340 mm、長さ122 mmのポリイミドフィルムを使用した。

[0089]

②基材用の樹脂としては、他にポリエチレン、ポリプロピレン、ポリメチルペンテン-1、ポリスチレン、ポリアミド、ポリカーボネート、ポリサルホン、ポリアリレート、PET、PBT、ポリフェニレンサルファイド、ポリエーテルサルホン、ポリエーテルニトリル、ポリイミド、ポリエーテルエーテルケトン、フッ素樹脂、液晶ポリマー、ポリアミド酸等が使用可能である。

[0090]



[0091]

④前記フィルムを巻き始めと巻き終わりの一部が重なるように重ね合わせ部を 形成し(図2参照)、重ね合わせ部を接着剤(日立化成工業株式会社製KS91 00)で接着する。その他、熱と圧力でフイルムを溶融接着させても良い。

[0092]

⑤シーム部の幅は22mm、形成した定着ベルトの直径は ϕ 32mmである。 【0093】

図13は、実施例3のようにして形成された定着用シーム有りエンドレスベルトを用いて、定着ユニット40を構成した例を示す概略の断面図である。 図13において、41は定着ベルト、42は発熱体Hを設けた加熱部材で、駆動張架部材を構成する。44は加圧部材、43は張架部材である。

[0094]

駆動張架部材 $4\ 2\ 2\ 1\ 8\ mm$ 、肉厚 $1\ mm$ 、長さ $3\ 7\ 2\ mm$ のアルミ製パイプの表面に $3\ 0\ 0\ \mu$ m厚シリコーンゴムをコーティングした。また、内部に発熱体として $1\ 0\ 5\ 0$ Wのハロゲンランプを配置した。張架部材 $4\ 3$ は、外径 $\phi\ 1\ 8\ mm$ 、肉厚 $1\ mm$ 、長さ $3\ 7\ 2\ mm$ のアルミ製パイプである。加圧部材 $4\ 4\ 2\ 1\ 8\ mm$ 、肉厚 $1\ mm$ 、長さ $3\ 7\ 2\ mm$ のアルミ製パイプである。加圧部材 $4\ 4\ 2\ 1\ 8\ mm$ 、肉厚 $1\ mm$ 、長さ $3\ 7\ 2\ mm$ のアルミ製パイプ表面に $3\ 0\ \mu$ m厚 $1\ 8\ mm$ 、肉厚 $1\ mm$ 、長さ $1\ 8\ mm$ のアルミ製パイプ表面に $1\ 8\ mm$ の中心と張架部材 $1\ 8\ mm$ の中心間の距離は $1\ 8\ mm$ にとった。なお、駆動張架部材 $1\ 8\ mm$ におれている。

[0095]

図1において力の作用を説明したように、点P15とP16の間では定着ベルト41に張力とその反力がかかる。一方、点P16、P17、P18、P15の



間では、定着ベルト41を引っ張る力はより小さくなる。そして、駆動張架部材42と張架部材43のテンション力は15N、駆動張架部材42の駆動トルクは $0.1N\cdot m$ である。したがって、点P15とP16の間にかかる定着ベルトの張力は、(0.1/0.009)+15=26Nになる。

[0096]

次に、図12に示した画像形成装置30の定着ユニット38の構成に代えて、図13で説明した定着ユニットを設置した例について説明する。ここで、点P15、P16の距離は22mmである。また、定着ベルト41の回転速度は表面速度にして215mm/sec、通紙速度はA4横通紙10ppm、定着温度は190℃に設定した。

[0097]

この実施形態におけるシーム部の幅と耐久性の関係を説明する。シーム部の幅を変化させて、耐久性を評価した。印字画像はA4サイズのフルカラー文字画像である。耐久性の評価は500枚連続印字毎に画像形成装置を停止し、装置のフタを開けて、ベルト中間転写体のシーム部にはがれ、浮き、亀裂、断裂などの損傷があるかどうかを目視観察した。そして、このような損傷が発生した時点の合計通紙枚数を寿命印字枚数とした。

[0098]

表3にシーム部の幅と寿命印字枚数の評価結果を示す。

[0099]

【表3】

表 3 シーム部の幅と寿命印字枚数

	シーム部の幅(mm)	寿命印字枚数(枚)	
実施例 1	42	30000	
実施例 2	32	30000	
実施例3	22	31000	
比較例1	12	駆動開始数秒でベルト切れ	
比較例 2	5	駆動開始数秒でベルト切れ	

[0100]

表3より、若干の測定ばらつきはあるが、図13の点P15、P16の距離2



2mmよりもシーム幅を長くすることにより、シーム部にかかるせん断力を小さくすることができる。また、寿命印字枚数を多くすることができる。

$[0\ 1\ 0\ 1]$

この実施形態においては、次のような作用効果が得られる。

[0102]

①シーム部の樹脂溶融接着部もしくは接着剤等は、高温になるほど接着強度が低下する。したがって、室温で使用するベルト感光体やベルト中間転写体に比較して、高温で使用する定着ベルトは、より定着ベルトを引っ張る力を低下させる必要がある。この実施形態においては、前記のように定着ベルトを引っ張る力を低下させることができるので、接着強度を維持することができる。

[0103]

②なお、接着剤としてエポキシ樹脂、ユリア樹脂、もしくは、それらを添加した熱硬化性のものを使用することにより、高温でも高い接着強度を維持することが出来る。本発明と併用すれば、より長寿命の定着ベルトが実現できる。図13で説明した定着ユニットは、図9で記載した画像形成装置において、定着ユニット16に代えて用いることができる。この場合の図9のエンドレスベルト1は、シーム部の長さを本発明の構成としたものを用いることができる。また、従来構成とすることも可能である。

$[0\ 1\ 0\ 4]$

次に、本発明のシーム有りエンドレスベルトを定着ベルトとして適用する他の 例について、その作成方法を実施例4として説明する。

[0105]

(実施例4)

①基材として、 200μ m厚み、幅340mm、長さ129mmのポリイミドフィルムを使用した。

[0106]

②基材用の樹脂としては、他にポリエチレン、ポリプロピレン、ポリメチルペンテンー1、ポリスチレン、ポリアミド、ポリカーボネート、ポリサルホン、ポリアリレート、PET、PBT、ポリフェニレンサルファイド、ポリエーテルサルホン



、ポリエーテルニトリル、ポリイミド、ポリエーテルエーテルケトン、フッ素樹脂、液晶ポリマー、ポリアミド酸等が使用可能である。

$[0\ 1\ 0\ 7\]$

③なお、定着時の静電反発によるトナー飛散を防止する目的で、定着ベルトに導電性を持たせて静電気を逃がすようにしても良い。その場合は導電性添加剤として過塩素酸塩類、または、酸化亜鉛、酸化錫、酸化アンチモン、酸化チタン、各々に、アンチモン、インジウム等ドーピングして導電化処理したもの、または、Cu、Al、Ni、ステンレス、鉄の金属粒子や金属繊維、または、炭素繊維等が使用可能である。

[0108]

④前記フィルムを巻き初めと終わりの一部が重なるように重ね合わせ部を形成し(図2参照)、重ね合わせ部を接着剤(日立化成工業株式会社製KS9100)で接着する。その他、熱と圧力でフイルムを溶融接着させても良い。

[0109]

⑤シーム部の幅は10 mm、形成した定着ベルトの直径は ϕ 37.8 mmである。

[0110]

実施例4で形成した定着用シーム有りエンドレスベルトを用いて、概略断面図 14に示す定着ユニット(定着装置)50を構成した。図14において、51は 定着ベルト、52は駆動張架部材、53は半月形状の張架部材、54は発熱体H を有する加熱部材である。

[0111]

駆動張架部材 5~2 として、外径 $\phi~2~5$ mm、肉厚 0.4 mm、長さ 3~7~2 mm のステンレス製パイプを使用した。このパイプの表面に $3~0~0~\mu$ m厚シリコーンゴムをコーティングした。

[0112]

半月形状の張架部材53は、外側の曲率半径8mm、肉厚4mm、長さ372mmのPTFE樹脂製のものを使用した。他にPFA、FEP、PCTFE等のフッ素樹脂、ポリアセタール、ポリベンゾイミダゾール、ABS、ACS、AES、アルキド樹脂、ユリ



ア樹脂、メラミン樹脂、フェノール樹脂、ビスマレイミドトリアジン樹脂、ASA 、塩素化ポリエーテル、ジアリルフタレート樹脂、フラン樹脂、ポリアミドイミ ド、ポリアリレート、ポリアリルスルホン、ポリブチレン、エポキシ樹脂、芳香 族ポリエステル、液晶ポリマー、ポリアミド、PET、PBT、ポリカーボネート、ポ リエーテルエーテルケトン、ポリエーテルイミド、ポリエーテルケトン、ポリエ ーテルニトリル、ポリエーテルサルホン、ポリチオエーテルスルホン、ポリイミ ド、ポリアミノビスマレイド、ポリケトン、ポリメチルペンテン、ノルボルネン 樹脂、ポリフェニレンサルファイド、ポリスルホン、不飽和ポリエステル樹脂、 SAN、ポリウレタン等が使用可能である。

[0113]

このように、張架部材53の材料は金属ではなく、断熱性の良い樹脂を用いているので、定着ベルト51の熱が張架部材53に奪われるのを防止できる。このため、定着ベルト51を室温状態から所望温度まで加熱する(ウオームアップ)時間を短くすることができる。

[0114]

画像形成装置で間隔を空けて印字させる場合において、定着ユニットのウオームアップが繰り返される。このとき、ウオームアップにより定着ベルト51が高温にさらされる時間を短く出来るので、シーム部の熱疲労、熱劣化が減少する。その結果、本発明と併用すれば、より長寿命の定着ベルトが実現可能である。

[0115]

加熱部材 54 としては、外径 ϕ 25 mm、肉厚 0.4 mm、長さ 372 mmのステンレス製パイプ 54 a を使用した。このパイプの表面に、400 μ m厚のシリコーンゴムをコートし、さらにその上に 30 μ m厚のPFAチューブ 54 b を被覆した。さらに加熱部材の内部の発熱体として 1050 Wのハロゲンランプを配置した。

[0116]

定着ベルト51の一部は、加熱部材54の点P19と点P20の間に巻き付けている。円弧P19、P20の角度は38°である。点P20と点P21の距離は10mm、駆動張架部材52と張架部材53のテンション力F28は13N、



駆動張架部材52の駆動トルクは0.13 (N·m) である。また、駆動張架部材52と加熱部材54は総荷重10Kgで加圧されている。

[0 1 1 7]

次に、図14に示した定着ユニットの力のつりあいを説明する。駆動張架部材52の回転駆動力F25は、定着ベルト51を介して加熱部材54に伝達される。

そして、定着ベルト51が加熱部材54から離間し始める点P20において、定着ベルト51に張力F26がかかる。また、定着ベルト51が張架部材53に接触し始める点P21には反力F27がかかる。

[0118]

ここで、加熱部材 54 も駆動張架部材として働くので、定着ベルト 51 巻きかけ部の点 P19 と点 P20 の間では張力と摩擦力が打ち消しあうため定着ベルト 51 を引っ張る力はより小さくなる。したがって、駆動力 F25=(0.13/0.0125)+13=23.4 N > 張力 F26= 反力 F28 である。また、張力 と摩擦力が打ち消しあう点 P21 と P22 の間、点 P23 と P19 の間でも定着 ベルト P23 で P23 と P23 で P23 と P3 の間でも P3 で P3 で

[0119]

図14の例においては、①定着ベルト51の駆動張架部材52の対向位置に、定着ベルト51を介して加熱部材54を配置し、②定着ベルト51の一部を加熱部材54に巻き付け、③駆動張架部材52を駆動し、加熱部材54に駆動力を伝達する構成としている。

$[0 \ 1 \ 2 \ 0]$

このため、加熱部材 54の定着ベルト 51 を巻き付ける部分において、定着ベルト 51 が加熱部材 54 から受ける摩擦力を Fa、駆動張架部材 52 のテンション力と駆動張架部材 52 の回転駆動トルクにより定着ベルト 51 が受ける張力との合力を Fb とすると、 Fa と Fb とは打ち消しあう。したがって、定着ベルト 51 が加熱部材 54 から離間し始める点 P19 の張力を Fc とすると、 Fc = Fa b -Fa < Fb 、となる。

[0121]



よって、駆動張架部材52による張力Fbを加熱部材54の摩擦力Faにより低減し、定着ベルト51にかかる最大張力Fcをより小さくすることが出来る。したがって、シーム部の接着層にかかるせん断力をより低減できる。このように、図14に示したような構成の定着ユニットに前記定着ベルトを用いることにより、より長寿命のシーム有りベルトが実現できる。図14の例では、駆動張架部材と一部接触させて加熱部材を配置し、当該接触部分に沿ってエンドレスベルトを走行させる構成の定着装置において、エンドレスベルトのシーム部のはがれや切断などの損傷を防止することができる。

[0122]

次に、図12に示す画像形成装置の定着ユニット38に代えて、図14で説明したような定着ユニット50を設置して画像形成装置を構成した例について説明する。ここで、図14の点P20、P21の距離は10mmとした。また、定着ベルト51の回転速度は表面速度にして215mm/sec、通紙速度はA4横通紙で10ppm、定着温度は190℃に設定した。なお、図9で示した画像形成装置においても、定着ユニット16に代えて図14の構成のものを用いることができる。

$\{0123\}$

この構成において、定着ベルト51のシーム部の幅を変化させて、耐久性を評価した。印字画像はA4サイズのフルカラー文字画像である。耐久性の評価は、500枚連続印字毎に画像形成装置を停止し、装置のフタを開けて、ベルト中間転写体のシーム部にはがれ、浮き、亀裂、断裂などの損傷があるかどうかを目視観察した。そして、このような損傷が発生した時点の合計通紙枚数を寿命印字枚数とした。

$\{0124\}$

表4にシーム部の幅と寿命印字枚数の評価結果を示す。

[0125]

【表4】

表 4 シーム部の幅と寿命印字枚数

	シーム部の幅(mm)	寿命印字枚数(枚)
実施例 1	20	40500
実施例 2	15	40000
実施例3	10	40500
比較例1	8	15500
比較例2	5	駆動開始数秒でベルト切れ

[0126]

表4より、若干の測定ばらつきはあるが、図14の点P20、P21の距離10mmよりもシーム幅を長くすることにより、シーム部にかかるせん断力を小さくすることができる。また、寿命印字枚数を多くすることができる。

[0127]

図12には、現像ロータリを用いた4サイクルカラー画像装置の例を示したが、タンデム型のカラー画像装置のような中間転写ベルトを用いる他の構成のカラー画像装置にも本発明を適用することができる。また、本発明は、像担持体として感光体ドラムを有する画像形成装置の定着装置にも適用できる。このように、本発明は記録媒体に画像を転写するための像担持体を有する画像形成装置に広く適用することができる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】 本発明のエンドレスベルトを張架した例を示す説明図である。
- 【図2】 エンドレスベルトの一例を示す斜視図である。
- 【図3】 シーム部にかかる力の作用を示す模式図である。
- 【図4】 シーム部の長さとせん断力の関係を示す特性図である。
- 【図5】 シーム部に作用する力を示す模式図である。
- 【図6】 シーム部に作用する力を示す模式図である。
- 【図7】 感光体フイルムの概略断面図である。
- 【図8】 超音波融着方法の説明図である。
- 【図9】 画像形成装置の説明図である。

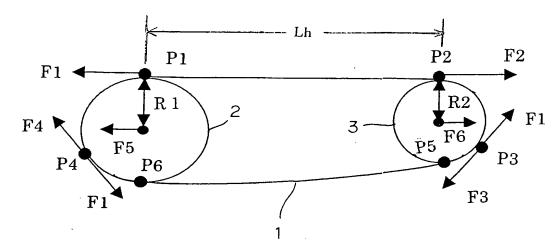
- 【図10】 ベルト中間転写ユニットを示す説明図である。
- 【図11】 転写ユニットの力のつりあいを示す説明図である。
- 【図12】 画像形成装置の説明図である。
- 【図13】 定着ユニットの説明図である。
- 【図14】 定着ユニットの説明図である。

【符号の説明】

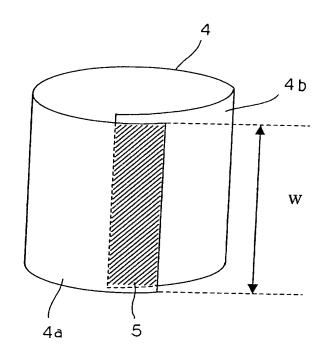
1・・・エンドレスベルト、2・・・駆動張架部材、3・・・張架部材、4・・・フイルム、5・・・シーム部、6・・・接着層、7・・・感光体フイルム、10・・・画像形成装置、20・・・ベルト中間転写ユニット、30・・・画像形成装置、40、50・・・定着ユニット、41、51・・・定着ベルト

【書類名】 図面

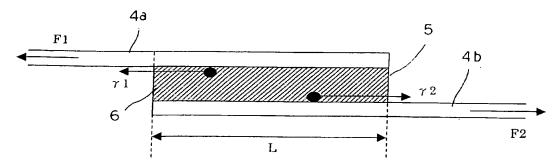
【図1】



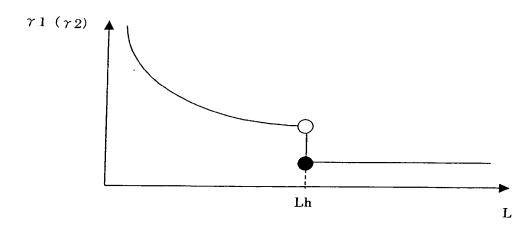
【図2】



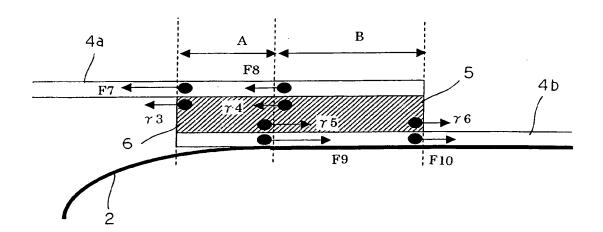
【図3】



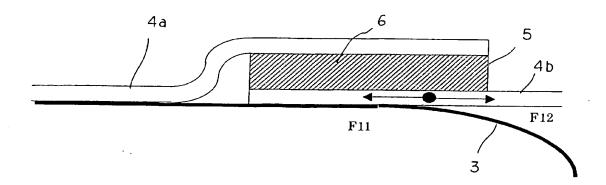
【図4】



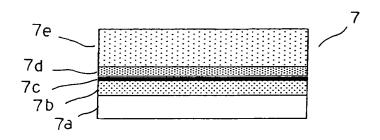
【図5】



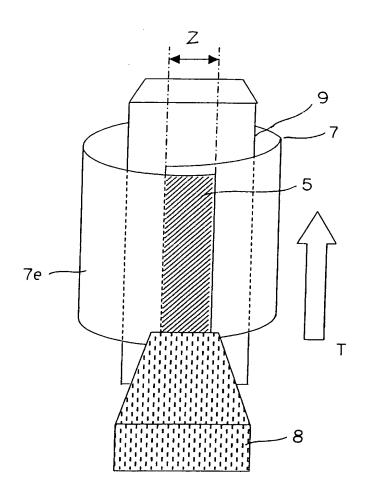
【図6】



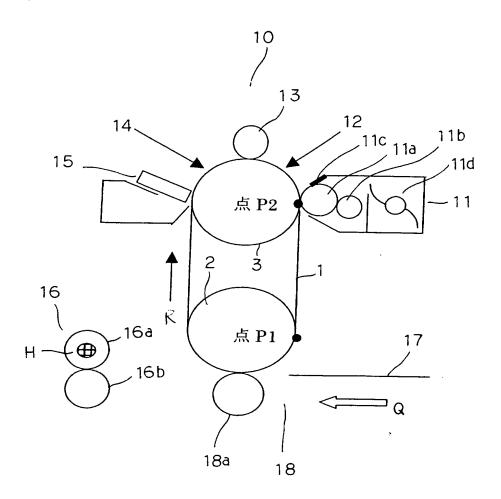
【図7】



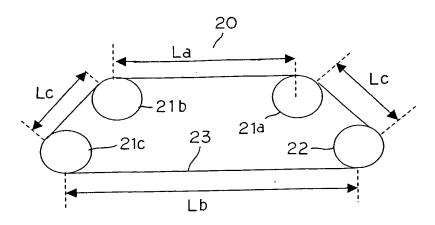
【図8】



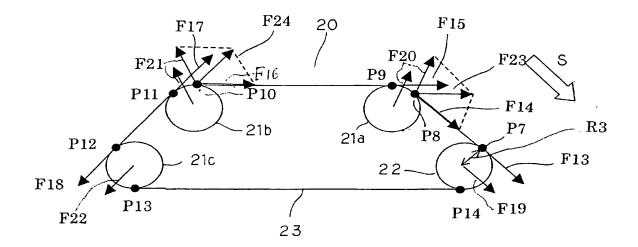
【図9】



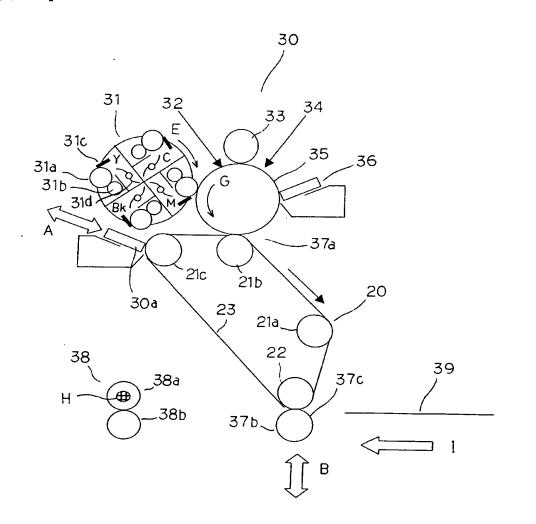
【図10】



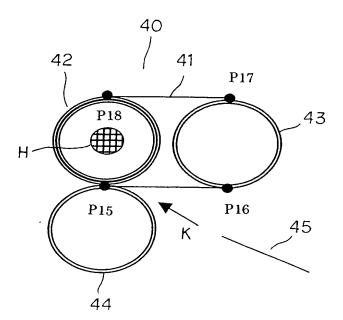
【図11】



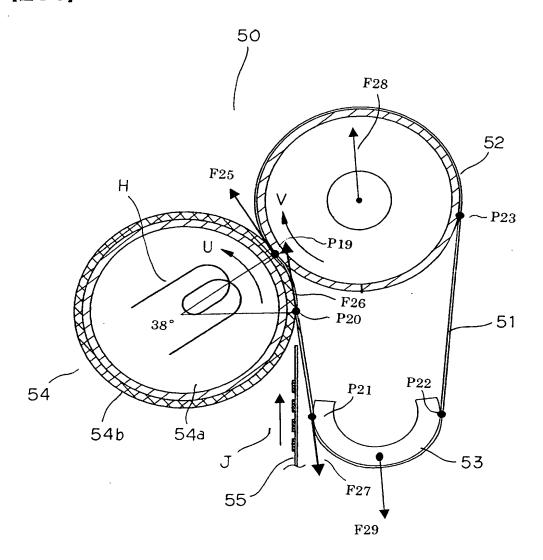
【図12】



【図13】



【図14】



ページ: 1/E

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 シーム部の損傷を防止した画像形成装置用ベルトを提供すること。

【解決手段】 画像形成装置用のエンドレスベルト1は、駆動張架部材2、張架部材3間に張架され、駆動張架部材2により回動される。エンドレスベルト1は、樹脂を基材とするフイルムで構成される。このフイルムには、両端を重ね合わせて接着したシーム部が形成されている。シーム部の長さを、駆動張架部材2の点P1と、張架部材3の点P2間との距離以上とすることにより、接着層にかかるせん断力を最小とすることが可能である。このようにして、エンドレスベルト1のシーム部のはがれや切断などの損傷を防止することができる。

【選択図】 図1

特願2002-303956

出願人履歴情報

識別番号

[000002369]

1. 変更年月日

1990年 8月20日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都新宿区西新宿2丁目4番1号

氏 名

セイコーエプソン株式会社